

第7回日本老年学会総会・第13回日本老年 医学会総会・第13回日本老年社会科学学会総会

標記の3学会総会が昭和46年11月1日(月)～3日(水)の3日間にわたり、東京都千代田区平河町の日本都市センターにおいて開催され、本研究所から、上田正夫(人口政策部長)、山口喜一(主任研究官)の両技官が出席した。

日本老年学会としては、総会会長(慶応大学・立川共済病院 相沢豊三)を始め、老年医学会・老年社会科学学会総会の会長(東京大学 吉川政己および慶応大学 寺尾琢磨)演説が行なわれ、特別講演として「核家族の老人」(東洋大学 小山 隆)、「老年者の脂質代謝」(慶応大学 五島雄一郎)の2題と、シンポジウムとして「老年者の健康と就労」(司会:吉川政己・寺尾琢磨)があり、5報告をめぐって討論が行なわれた。

日本老年医学会総会においては、特別講演「老化と癌化」(東京大学 太田邦夫)と、二つのシンポジウム「高令者手術の適応と限界」(司会:東京大学 石川浩一)、「老年期における疾患の成立」(司会:日本大学 大島研三)があった。一般演題は240題を数えた。

日本老年社会科学学会総会においては、特別講演「人口老年化の動向」(人口問題研究所 上田正夫)を始め、シンポジウム「老年福祉の重点的検討」(司会:寿命学研究会 渡辺 定)についての報告と討論があり、一般演題として23題の報告があった。(山口喜一記)

日本栄養改善学会第18回総会

第18回日本栄養改善学会は、昭和46年11月3・4・5日にわたって熊本市において開催された。一般研究報告は、4分科会に分かれ、計303題の報告が行なわれた。また、シンポジウムとしては、「食品公害について」の報告があり、討論が行なわれた。

本研究所からの参加者内野澄子(人口移動部主任研究官)は「食行動の格差構造一昭和45年度広島県調査から一」と題して報告を行なった。(内野澄子記)

第25回日本人類学会日本民族学会連合大会

標記大会は、昭和46年11月6・7の両日、東京慈恵医科大学講堂において開催され、特別講演2、一般講演90が述べられたが、本研究所からは、人口資質部長篠崎信男技官が座長として、人口資質部能力科長青木尚雄技官が一般講演発表者として出席した。青木の講演題名は「日本人の致命率について」である。

(青木尚雄記)

国際家族計画指導者セミナー

家族計画指導者セミナー(Seminar for Family Planning Leaders, 1971)は、10月18日から26日までの9日間、日本政府(海外技術協力事業団)主催、財団法人家族計画国際協力財団委託のもとに、外務省会議室その他の会場で開催された。

このセミナーは、本誌第120号に紹介された家族計画広報活動セミナーに引続いて行なわれた国際家族計

画セミナーの第2回目にあたるもので、アジア諸国の家族計画行政指導者（政府高官）が、タイ、アフガニスタン、フィリピン、韓国、ベトナム、インド、セイロン、インドネシア、イラン、シンガポール、台湾、ネパール、マレーシアの11か国から17名、日本政府によって招かれ、討議に参加したが、本研究所から所長 舘 稔技官が講師として出席した。（青木尚雄記）

第16回国際連合人口委員会

1971年11月1日から同12日まで、ジュネーブのバレ・デ・チシオンにおいて、第16回国際連合人口委員会 (Sixteenth Session of the Population Commission) が開催され、本研究所人口移動部長である黒田俊夫委員が日本政府代表としてこれに出席した。なお、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部の渡辺修二等書記官が代表を補佐した。

現在、国連人口委員会は27か国をもって構成されているが、今回の会議は、中央アフリカ、エジプト、ハイチ、オートボルタの4か国が欠席し、23か国の参加をもって行なわれた。

第16回人口委員会の議長には、Mr. A. Chandra Sekhar (インド) が選出された。また、副議長には Mr. V. Wynnyczuk (チェコスロバキア)、Mr. K. T. de Graft-Johnson (ガーナ) および Mr. G. W. Roberts (ジャマイカ) が、ラポターには Mr. M. Boserup (デンマーク) がそれぞれ選出され、これら役員の下に議事は進行した。会議の内容は、本誌「資料」欄に詳細が掲載されているので、ここには Agenda を次掲するにとどめる。

1. Election of officers
2. Adoption of the agenda
3. Report on the progress of work
4. Population and the Second United Nations Development Decade
5. World Population Conference, 1974
6. World Population Year, 1974
7. Five-year and two-year programmes of work
8. Date and place of the next session
9. Adoption of the report of the Commission to the Economic and Social Council

(山口喜一記)

OECD人口プログラムの活動状況

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development, 経済協力開発機構) は、第2次大戦後、マーシャルプランにもとづくアメリカのヨーロッパ復興援助計画が実行に移されたとき、ヨーロッパ側の受け入れ組織として設立された OEEC (Organisation for European Economic Co-operation, 欧州経済協力機構) が発展して、1961年に設立されたものである。現在、加盟国は自由経済圏に属する主要な先進国23か国（日本は1964年に加盟）とユーゴスラビアが準加盟国となっている。

1962年にOECDの一つの機関として「開発センター」(Development Centre) が設立された。その主要な活動は、(1) 訓練コースおよびセミナーを設け、発展途上国からの研修生を訓練すること、(2) 発展途上国および開発援助問題などを研究し、他の類似の研究機関の研究を促進すること、(3) 他の類似の機関および発展途上国に対して諮問に応ずること、(4) 開発計画に関連する諸分野の情報交換を行なうための会議